

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	日本海洋資源開発株式会社
	1-2.部署名	6次産業地域創生・環境保全対策部
	1-3.組織の住所	〒596-0015 大阪府岸和田市地藏浜町7-1
2.担当者	2-1.役職	部長
	2-2.氏名	原山徹夫
3.連絡先	3-1.電話	0724321935
	3-2.メールアドレス	t.harayama@nihonkaiyo.co.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	http://www.nihonkaiyo.co.jp/
	4-2.HP②	http://www.sdgs-rewso.com
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	全国
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☒ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☒ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☒ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	漁獲情報報告システム・入札システム＋販売管理システム・ECサイト等の構築ならびに運用
	11-2.課題解決の方向性	ブランディング&プロモーション＋マーケティングと出荷責任体制の構築の「両輪体制の整備ならびに促進」
	11-3.具体的な支援内容	水産物の「産地表示・鮮度数値・生産者（顔・船等）の見える化等のトレーサビリティ等」の整備導入のアシスト
	11-4.料金モデル	基本的に、補助金公募のメニュー（事業費）の範囲内を想定しています。
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	入札（荷捌き場）のシステム＋販売管理システムの「新規ならびに改編導入」
	12-2.解決の方向性	徹底的な「浜の現状の認識度・改革に向かう本気度」等のヒヤリングにより、双方向性の「信頼関係」の確立
	12-3.具体的な支援内容	課題解決後の「グランドデザイン」の共有（相互理解）ならびに事業モデル（モック）の提案等
	12-4.料金モデル	基本的に、補助金公募のメニュー（事業費）の範囲内を想定しています。
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	平成29年5月
	16-2.場所	大阪府岸和田市地蔵浜町7-1
	16-3.支援した対象者	大阪府鰯巾着網漁業協同組合
	16-4.その他関係団体	大阪・泉州広域水産業再生委員会
	16-5.提供した支援内容	シラス荷捌き場の「競り入札のITシステム化」の導入
	16-6.支援効果	入札開始から伝票処理時間の平均4時間の短縮、シラスの品質向上（平均入札価格の約1.5倍のアップ）
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	令和1年～2年
	17-2.場所	神奈川県横須賀市大楠漁業協同組合
	17-3.支援した対象者	横須賀大楠漁業協同組合・江の島片瀬漁業協同組合
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	相模湾広域浜プラン基本設計ならびに指導
	17-6.支援効果	令和3年の水産庁長官承認
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	令和2年～3年
	18-2.場所	沖縄県名護漁業協同組合
	18-3.支援した対象者	名護漁協・石川漁協・本部漁協・羽地漁協・国頭漁協・宜野座漁協・今帰仁漁協・伊江漁協
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	漁港再編・集約、スマート漁業への再編・水産地域ブランド推進等
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	弊社関連（IT・IOT化促進担当）との融合により、浜の次世代（SDGs）漁業への改革に向けて取り組んでおり、大阪を皮切りに、石川県、京都府、富山県、福井県、沖縄県での「各種、漁業システムの導入・改修・改編」等を推進しております。魚を「獲る漁業」から「獲った魚の適正価格の確立」さらに「適正に品質が管理」された魚を、どの様に「消費者へお届けするか」等の改革プラットフォームを生産者どう共有可能かが、今後の「テーマ」であると確信しており、弊社はこのテーマと「SDGs」を両輪で進めて参ります。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	